

JACS NEWSLETTER

日本消費者行動研究学会ニューズレター

第33巻第3号
発行日●2025年9月7日
発行●日本消費者行動研究学会事務局

第71回 消費者行動研究コンファレンスの概要

<統一論題>

「デジタル経済の進化と消費者行動」

秋の消費者行動研究コンファレンスの開催概要が決定しましたので、ご案内いたします。

－開催概要－

開催日程： 2025年10月25日（土）・26日（日）
開催校： 学習院大学 目白キャンパス
研究会参加費： 5,000円〔学生会員は2,000円〕
懇親会参加費： 5,500円
※研究会・懇親会とも参加申込時にクレジットカード支払い
参加申込方法： 9月12日（金）より JACS Website（<http://www.jacs.gr.jp/>）受付開始
参加申込締切： 10月15日（水）までに必ずお申込み手続きを行ってください

〔第1日目〕

09:40 - 09:45 開会の辞
09:45 - 12:00 JACS-Smart Analytics
論文プロポーザル賞
12:00 - 13:10 昼食休憩（役員会）
13:10 - 14:45 統一論題 基調講演
14:45 - 15:00 休憩
15:00 - 16:00 パネルディスカッション
16:00 - 16:20 休憩
16:20 - 17:00 会員総会
17:00 - 17:30 選挙
18:00 - 20:00 懇親会・授賞式

〔第2日目〕

09:30 - 10:30 自由論題研究報告
・午前の部①
10:30 - 10:40 休憩
10:40 - 12:10 自由論題研究報告
・午前の部②
12:10 - 13:00 昼食休憩
13:00 - 14:00 自由論題研究報告
・午後の部①
14:00 - 14:10 休憩
14:10 - 16:10 自由論題研究報告
・午後の部②
16:10 - 16:30 閉会の辞

— 統一論題 —

「デジタル経済の進化と消費者行動」

西本 章宏（関西学院大学）

私たちが生きる日本の現代社会は、かつて2000年代までは名目GDP世界2位の経済大国だったのが人口減少もあって成長力が陰り、2010年には中国に追い越され、2023年にはドイツにも抜かれ、現在は4兆262億ドルと世界4位となりました（日本経済新聞2025年5月17日朝刊）。そして今年中には、世界最大の人口大国となったインドにも抜かれ世界5位となる公算となっており、50年後の2075年には11位にまで沈む予測がされています。

この先の将来も人口減少が続く日本が国際的な競争力を維持し、経済社会の持続的な発展を図っていくためにも、いま必要とされていることの1つが「デジタル経済の価値」を取り込んでいくことです。デジタル経済とは、IT（情報技術）をもとにした財やサービスによって生み出された経済現象のことで、インターネットを活用した消費や生産活動のことを指します。

今日までも私たちはデジタル経済の進化をいくつも経験してきました。SNSを利用したコミュニケーション、メタバース空間の構築といった社会・空間の拡張、シェアリング・エコノミーやIoTの進化による経済活動の効率化、NFTによる消費者余剰の拡大など、これらデジタル経済の進化はSociety5.0へと着実に向かうことが期待されます。

デジタル経済の進化は、消費者たちが担う部分も少なくありません。インターネットを利用した消費者たちの日々の生活行動や消費活動の積み重ねが経済現象としてのデジタル経済を表出させ、次代となるSociety5.0の経済社会を作り出します。人口減少により将来に対して悲観的な数字ばかりが並んでしまう日本の現代社会の救世主として「デジタル経済」をどう進化させるのが今日的議論であれば、その進化の源泉となるインターネットを利用した現代

の消費者行動を議論することに価値があると考えます。

このような問題意識において、今回の統一論題では、青木幸弘先生（学習院大学）、久保田進彦先生（青山学院大学）、長田麻衣氏（SHIBUYA109 lab.）にご登壇いただきます。

青木幸弘先生は、消費者のライフスタイルの多様化や消費生活の変化についてのご研究を通して経済社会の動態を長きにわたって見つめてこられました。青木先生からは、デジタルネイティブに焦点を当てた現代社会と今後のデジタル経済の進化についてお話をいただく予定です。

久保田進彦先生は、デジタル経済の進化として表出した新たな消費行動の一形態である「リキッド消費」についてご研究をされており、最近では新書『リキッド消費とは何か』を新潮社より上梓されました。久保田先生からは、リキッド消費の概念的な整理や最新研究の動向を中心にお話をいただく予定です。

長田麻衣氏は、若者マーケティング研究機関「SHIBUYA109 lab.」の所長を務められており、デジタルネイティブとも呼ばれるZ世代のさまざまなインサイトや消費行動を社会に発信しておられます。長田氏には、今後のデジタル経済の中心を担うZ世代やα世代の生活行動や消費活動についてご紹介いただく予定です。

ご講演後は、学会員の皆さまからのご質問を受け付け、ご登壇いただいた3名の先生方によるパネルディスカッションを予定しています。

最後になりましたが、コンファレンス開催校をお引き受けいただきました松下光司先生（学習院大学）に深く感謝申し上げます。秋が深まるこの時期に、会場全体で活発な議論が展開されることを期待しております。ご参加のほど、どうかよろしくお願い申し上げます。

－特集論文（第3期） 特集論文賞（論文）－

「家庭における家事ロボット:矛盾する制度ロジックを保有するオブジェクトと消費者との関係構築」

織田 由美子（名古屋商科大学）

このたびは、「日本の消費者と消費者行動研究」という特集において、本研究を特集論文賞（論文）に選定していただき、誠に光栄に存じます。口頭発表に続き、このような栄えある賞を賜りましたこと、選考に関わってくださった先生方、ならびに学会関係者の皆様に、心より御礼申し上げます。

本研究は、家庭用ロボット掃除機の導入を契機として生じる制度的緊張に着目し、消費者がそれにどのように対処し、関係性を構築していくのかについて分析したものです。日本における家事の実践は、歴史的に「手間」や「身体性」を伴う行為として意味づけられており、特に母親や主婦といったジェンダー化された役割において、道徳的・感情的価値と結びついてきました。こうした背景のもと、家事の外部委託やテクノロジーの導入は、単なる利便性の追求としてではなく、道徳的判断を伴う行為として受け止められる傾向があります。

さらに、ロボット掃除機のように自律的に稼働するテクノロジーは、従来の家電とは異なり、家事の遂行主体そのものを人間から機械へと委ねるという点において、人とモノの境界を曖昧にし、文化的規範との関係をいっそう複雑化させる存在であるといえます。

このような効率性と文化規範の間にある対立に対して、消費者がどのように向き合い、テクノロジーとの関係性をどのように築いていくのかを明らかにするために、本研究では、

既婚女性 30 名へのデプスインタビューを実施しました。分析の結果、ロボット掃除機は、「家事代行」「子ども」「遊具」といった多様な関係性を通じて意味づけられており、消費者は、掃除機との相互作用を通じて、矛盾する制度ロジック（効率性を重視するマーケットロジックと、感情やケアを重視するファミリーロジック）を、それぞれの文脈に応じて「置き換え」あるいは「ブレンド」することで、折り合いをつけていることが示されました。また、ロボットとの継続的な関係構築の中で、その位置づけが変化していく様子も明らかとなりました。

制度ロジックと物質性の相互作用に注目する本研究の視座は、家庭という場にとどまらず、企業における市場性と社会性の緊張関係（利益追求と社会貢献、環境配慮との両立など）を考察するうえでも、応用可能であると考えています。

最後になりましたが、本研究は、一橋大学の松井剛先生をはじめ、多くの先生方や関係者のご支援を受けて進めてきたものです。先生方よりいただいた建設的かつ具体的なお指摘は、論文の精緻化に大きく貢献しました。また、受賞理由としていただいたコメントは、私自身の研究の意義や課題について、改めて整理する契機となり、深く心に響きました。いただいたお言葉を励みに、今後も研究を重ねてまいります。

2025 年度国際学会派遣案内

日本消費者行動研究学会では、学会のグローバル化推進の一環として、学会員の海外学会発表（ポスター・セッションを含む）に対する助成を行っています。

海外発表の好機となりますので、会員の皆様におかれましては是非とも奮ってご応募ください。

申請時につきましては、報告予定でも構いません。

なお、発表が不採択となった場合、助成金は、返還していただくことになりますのでめご了承ください。

* 2025 年度も海外学会のオンライン参加も認めることとします。この場合、助成は英文校閲費のみの支給となります。

【助成内容】

1. 渡航費 : 上限 20 万円
2. 英文校閲費 : 上限 5 万円

【応募要件】

1. 運用について :

- ・ 採用は、お 1 人の先生につき最大 2 回まで

2 義務について :

- ① 助成年度から 3 年間は、JACS の会員として活動を継続すること
- ② 助成年度から 3 年以内に、日本消費者行動研究学会のコンファレンスにおいて 1 回以上研究発表を行うこと

【応募要領】

海外発表助成への応募を明記し、E-mail にてご応募ください。

●E-mail 記載事項 :

- ① 申請者および発表者全員の氏名（少なくとも 1 名が会員であれば応募可能です）
- ② 申請者および発表者全員の所属先
- ③ 発表学会名
- ④ 発表時期（来年度の発表も応募可能です）
- ⑤ 発表論題

●E-mail 宛先 : jacs@asas-mail.jp （日本消費者行動研究学会 事務局）

●E-mail 件名 : 「JACS 国際学会派遣助成申請__申請者氏名」と記してください。

【応募締切】 2025 年 9 月 30 日（火）

【採否通知】

国際学会派遣審査委員会にて助成対象者を決定の上、2025 年 10 月末頃に採否について、事務局より連絡いたします。

※採択後の義務・その他、詳細につきましては JACS Website をご覧ください。

https://www.jacs.gr.jp/news/application/2award_research_grant/

学会費の「銀行振込み」についてのお願い

会費納入に際しましては、事務局から郵送でお送りしている「郵便局の振込用紙」でのお振り込みをお願いしておりますが、銀行振込をご利用の場合、大学名や企業名などの「組織名」から入力されますと、振り込みました「個人名」が特定できないというケースが出てきます。「銀行振込」の際には、必ず「個人名」から記入していただきますよう、ご協力をお願い致します。

やむを得ず組織名から（または組織名のみの）振込人名になる場合は、事務局まで e-mail にてご一報いただきますようお願い致します。

ご所属・ご住所の変更についてのお願い

★ご登録の所属先等が古いままで、更新されていない方が多く見受けられます。

ご所属やご住所が変更となる際には、必ず JACS 事務局へご連絡ください。お手数ではございますがよろしくお願い致します。

なお、会費納入時、「郵便局の振込用紙」に変更箇所を明記されるケースが見受けられますが、変更のご連絡は、下記 JACS 事務局までお願い致します。

JACS Website

(<https://www.jacs.gr.jp/admit/#change>) からご自身でも直接変更可能ですので、是非ご活用ください。

新入会員の募集について

本学会への入会を希望される方は

学会 Website (<https://www.jacs.gr.jp/admit/>) から入会申請を行ってください。

●入会資格

[学術会員]

消費者行動の研究・教育に従事する大学の専任教員、大学院在籍者（在籍経験者を含む）、およびそれに準ずる者（文部科学省が学術研究団体と認める学会の正会員、大学の非常勤講師としての教歴を有する者、等）。

但し、学術会員 1 名の推薦が必要。

[賛助会員]

本学会の趣旨に賛同する法人および個人。

●入会規定 <https://www.jacs.gr.jp/admit/>

●年会費

[学術会員]	12,000 円
(但し、大学院生は 5,000 円に減免)	
[賛助会員] 個人会員 1 口	5,000 円
法人会員 1 口	50,000 円

★法人賛助会員には会員特典がございます。

詳しくは学会 Website

<https://www.jacs.gr.jp/info/#practitioner>

「法人賛助会員：会員特典」をご覧ください。

●日本消費者行動研究学会（JACS）事務局のご案内●

（事務局）東京科学大学 本條晴一郎研究室
〒108-0023 東京都港区芝浦3-3-6
E-mail: jacs.assist@gmail.com

（事務取扱）日本消費者行動研究学会 事務取扱
〒112-0012 東京都文京区大塚 5-3-13 3F
一般社団法人 学会支援機構内
Tel: 03-5981-6025 / Fax: 03-5981-6012
E-mail: jacs@asas-mail.jp



<JACS Website>

<https://www.jacs.gr.jp>